



## 2023年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 株式会社雪国まいたけ 上場取引所 東  
 コード番号 1375 URL <https://www.maitake.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 湯澤 尚史  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画本部長 (氏名) 櫻井 威典 TEL 025 (778) 0162  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は、対前期増減率）

	収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	42,204	△10.4	2,191	△56.0	1,794	△60.7	1,182	△60.5	1,181	△60.5	1,125	△62.0
2022年3月期	47,081	△8.4	4,975	△36.4	4,564	△35.9	2,991	△36.9	2,989	△37.0	2,965	△38.9

  

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後1株当たり 当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	%
2023年3月期	29.63		29.62		11.3		5.2		5.2	
2022年3月期	74.92		74.90		30.3		12.7		10.6	

（参考）

	コア営業利益		コアEBITDA		コアEBITDA マージン	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,562	△54.2	4,663	△38.4		15.0
2022年3月期	5,590	△32.6	7,564	△26.3		23.3

#### （2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
2023年3月期	33,304		10,409		10,409	31.3		261.08		
2022年3月期	36,096		10,470		10,471	29.0		262.65		

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2023年3月期	3,101		△2,996		△2,767		1,060	
2022年3月期	5,606		△2,554		△3,107		3,723	

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2022年3月期	-	14.00	-	16.00	30.00	1,196	40.0	12.1
2023年3月期	-	14.00	-	6.00	20.00	797	67.5	7.6
2024年3月期（予想）	-	1.00	-	1.00	2.00		65.4	

（注）2023年3月期における1株当たり期末配当金については、16円から6円に変更しております。詳細については、本日（2023年5月11日）公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	42,389	0.4	673	△69.3	228	△87.3	121	△89.7	121	△89.7		3.05

（参考）

	コア営業利益		コアEBITDA		コアEBITDA マージン	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	995	△61.1	3,182	△31.8		9.6

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	39,910,700株	2022年3月期	39,910,700株
2023年3月期	27,311株	2022年3月期	40,000株
2023年3月期	39,870,700株	2022年3月期	39,905,333株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	29,515	△2.8	1,147	△71.1	1,017	△72.7	146	△92.5
2022年3月期	30,357	△5.2	3,965	△36.8	3,722	△33.7	1,953	△78.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	3.68	3.68
2022年3月期	48.96	48.94

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	47,239	25,131	53.2	630.13
2022年3月期	51,190	26,172	51.1	656.38

(参考) 自己資本 2023年3月期 25,131百万円 2022年3月期 26,170百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

(その他特記事項)

- (1) 当社グループは、国際会計基準（以下「IFRS」という。）を適用しております。
- (2) コア営業利益＝営業利益－IAS第41号「農業」適用による影響額－その他の収益及び費用－一時的な収益及び費用
- (3) コアEBITDA＝コア営業利益＋減価償却費及び償却費
- (4) コアEBITDAマージン＝コアEBITDA÷売上収益
- (5) IAS第41号「農業」適用による影響額とは、IAS第41号「農業」を適用し、きのこの生産工程である仕込みから収穫時までのきのこを生物資産として、売却費用控除後の公正価値で測定するものであり、当該公正価値の変動による利得及び損失を影響額としております。
- (6) その他の収益及び費用とは、主に減損損失、固定資産除却損等となります。
- (7) 一時的な収益及び費用とは、通常の営業活動では発生しない一過性の収益及び費用（例として、前連結会計年度の決算短信にある（参考）の調整項目であった上場関連費用等がこれにあたります。）となります。なお、現在、一時的な収益及び費用の発生はありません。
- (8) コア営業利益、コアEBITDA及びコアEBITDAマージンはIFRSにより規定された指標ではなく、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社グループが有用であると考えられる財務指標であります。当該財務指標は、非経常的損益項目及び競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目の影響を除外しております。なお、コア営業利益、コアEBITDA及びコアEBITDAマージンは、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるコア営業利益、コアEBITDA及びコアEBITDAマージンは、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が低下する可能性があります。

(決算補足説明資料（決算説明資料）の入手方法について)

決算補足説明資料（決算説明資料）は、T D n e t で開示するとともに、2023年5月11日付にて当社ウェブサイトに掲載しております。また、2023年5月23日（火）に機関投資家・アナリスト向け説明会を会場開催とライブ配信のハイブリッド方式にて開催する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結財政状態計算書 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結持分変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり利益) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための行動制限が緩和されたことにより、経済活動の段階的回復が見受けられた一方、ロシアのウクライナ侵攻による国際情勢の不安定化、エネルギー価格の高騰及び円安の長期化など、依然として厳しく不安定な状況が続いております。

当社グループ事業を取り巻く環境は、原油価格の高騰等を背景に、食品や日用品の値上げが相次ぎ、消費者の家計防衛意識はより一層高まっております。また、当社グループにおいても、ユーティリティ単価の高騰や原材料値上げの影響等による各種コストの増加が当期利益を圧迫しております。

このような環境の中、当社グループは、2021年11月に策定いたしました中期経営計画に基づき、これまで長年培ってきた当社の生産技術・ノウハウ、販売力を活かし、プレミアムきこの総合メーカーとしての基盤の確立を図っております。これに加え、まいたけを中心としたきのこが持つ機能性の開発と訴求により、安全・安心な製品を提供することを通じて消費者の健康に寄与し、健やかな社会の実現に貢献すべく事業展開を図ってまいりました。

また、約6年間の開発期間を経て、デリケートな性質のため栽培が難しく、安定生産には多くの高いハードルが存在していた白まいたけについて、高品質で安定生産できる新・白まいたけの自社菌の開発、量産化に成功し、2022年9月から「雪国まいたけ極 白」の発売を開始いたしました。当社は、引き続き「雪国まいたけ極 白」に続く、プレミアムきのこの拡充を図ってまいります。

以上の結果、当連結会計年度の収益は42,204百万円（前連結会計年度比10.4%減）、このうち、売上収益は31,016百万円（同4.4%減）、営業利益は2,191百万円（同56.0%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,181百万円（同60.5%減）となりました。

なお、当連結会計年度においては、IAS第41号「農業」の適用に関する公正価値変動による利得が、収益に11,188百万円（同23.6%減）、売上原価に11,473百万円（同23.8%減）、それぞれ含まれております。

[2023年3月期連結会計年度業績]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	増減率 (%)
売上収益	32,444	31,016	△4.4
公正価値変動による利得	14,636	11,188	△23.6
収益合計	47,081	42,204	△10.4
営業利益	4,975	2,191	△56.0
税引前利益	4,564	1,794	△60.7
親会社の所有者に帰属する 当期利益	2,989	1,181	△60.5

当連結会計年度における事業セグメント別の売上収益の状況は以下のとおりであります。

[茸事業]

#### ① まいたけ

まいたけの魅力をより広く消費者の皆様にご存知いただくため、関東・関西エリアを中心に「あなたの一番そばに。」シリーズとしてテレビCMを放映いたしました。また、他食品メーカーとの共同企画による食べ方提案やSNSを活用したレシピ紹介等を実施いたしました。販売量は前年とほぼ同様となりましたが、競合他社の増産もあり販売単価は前年を下回りました。この結果、まいたけ事業の売上収益は17,919百万円（前連結会計年度比4.3%減）となりました。

#### ② エリンギ

生産品質の向上により安定した供給を維持し、簡便性の高いピロー製品の導入や、エリンギ水煮を使用した中食メニュー提案等を実施いたしました。販売量はやや前年を下回りましたが、販売単価は前年とほぼ同様の推移となりました。この結果、エリンギ事業の売上収益は3,127百万円（同1.1%減）となりました。

③ ぶなしめじ

青果市況と市場の動向を注視しながら、需給バランスに応じて1株製品と2株製品といった量目が異なる製品を活用した柔軟な製品投入を実施いたしました。販売量は前年をやや下回りましたが、販売単価は前年をやや上回りました。この結果、ぶなしめじ事業の売上収益は6,097百万円（同3.6%減）となりました。

④ その他の茸

マッシュルームは、一時的に生産が不安定になったことにより市場の旺盛な需要にお応えすることができなかつたため、前年に比べ販売は低調に推移いたしました。この結果、その他の茸事業の売上収益は3,504百万円（同7.8%減）となりました。

[その他]

その他の売上収益は、主に健康食品の販売及び瑞穂農林株式会社を取り扱う培地活性剤によるものであります。当連結会計年度においては、健康食品は前年に比べ堅調に推移しましたが、培地活性剤の製造及び販売量が減少いたしました。この結果、その他の売上収益は367百万円（同13.2%減）となりました。

各事業セグメント別売上収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結累計期間 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結累計期間 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	増減率 (%)
茸事業	32,021	30,649	△4.3
まいたけ	18,732	17,919	△4.3
エリンギ	3,161	3,127	△1.1
ぶなしめじ	6,328	6,097	△3.6
その他の茸	3,799	3,504	△7.8
その他	422	367	△13.2
売上収益	32,444	31,016	△4.4

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末(2023年3月31日時点)の資産合計は、33,304百万円(前連結会計年度末に比べ2,791百万円減)となりました。流動資産は、7,180百万円(同2,555百万円減)となりました。これは主に、棚卸資産が173百万円増加した一方、現金及び現金同等物が2,662百万円減少したこと等によるものであります。非流動資産は、26,124百万円(同236百万円減)となりました。これは主に、繰延税金資産が117百万円増加した一方、有形固定資産が203百万円、使用権資産が84百万円及び退職給付に係る資産が87百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、22,895百万円(同2,730百万円減)となりました。流動負債は、6,592百万円(同1,417百万円減)となりました。これは主に、営業債務及びその他の債務が725百万円、未払法人所得税が790百万円減少したこと等によるものであります。非流動負債は、16,302百万円(同1,312百万円減)となりました。これは主に、約定返済等により借入金が1,243百万円減少したこと等によるものであります。

(資本)

当連結会計年度末の資本合計は、10,409百万円(同61百万円減)となりました。これは主に、当期利益1,181百万円の計上及び剰余金の配当1,196百万円の支払いを実施したことにより利益剰余金が70百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,662百万円減少し、1,060百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、3,101百万円（前期は5,606百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前利益1,794百万円や減価償却費及び償却費2,112百万円、支払利息383百万円の計上があった一方、法人所得税の支払い1,497百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,996百万円（前期は2,554百万円の使用）となりました。これは主に、生産設備の増強・更新等に伴う有形固定資産の取得による支出2,919百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,767百万円（前期は3,107百万円の使用）となりました。これは主に、約定返済の実施により長期借入金の返済による支出1,348百万円、配当金の支払い1,195百万円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループを取り巻く環境は、国内においては、少子高齢化、人口減少等により、食品市場全体の縮小傾向、国内労働人口の減少による労働力確保が困難になるなど、社会構造的な要因による課題を抱えております。また、原油高騰等による原材料費、エネルギー関連コストの上昇等の影響も顕著となり、当期利益に対し大きな圧迫要因となっております。さらに、終息が見えないロシア・ウクライナ情勢により、国内外経済が不安定になるなど、企業活動への継続的な影響が想定され、引き続き動向への注視が必要であります。

このような環境の中、当社グループは、2024年3月期については、調達コスト等の高止まりは一定程度続き、厳しい外部環境に大きな変化はなく、原価増による利益圧迫は一定程度継続すると見込んでおります。

当社グループは、厳しい環境下におきましても、たゆまない技術革新による強固な事業基盤構築に努め、まいたけをはじめとするきのこの健康機能性など、きのこが持つ価値そのものを世に広め、安全・安心で高品質な商品の提供を通じて、人々の幸せと豊かな生活を支える健康の維持・向上に貢献してまいります。

以上を踏まえ、2024年3月期の連結業績については、収益42,389百万円（当連結会計年度比0.4%増）、営業利益673百万円（同69.3%減）、税引前利益228百万円（同87.3%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益121百万円（同89.7%減）と予想しております。

2. 収益

売上収益及び公正価値変動による利得(※)並びにそれらの合計値である収益については、主要きのこ製品ごとに、足元の実績、市場の動向及び当社グループの施策の効果に関する見通し等を踏まえて予想しております。

(※)「公正価値変動による利得」は、生きのこ製品のうち、生産の過程で生み出された価値の増加(生物資産による公正価値)を利益として認識するものであります。当該公正価値の利益又は損失が「公正価値の変動による利得」に含まれております。公正価値の変動による利得は収益、売上原価にそれぞれ含まれており、収益として計上される公正価値利得は当期の生産分に含まれる利益であり、売上原価として計上される公正価値利得は当期の販売分に含まれる利益となります。これらの数値は、生産量、販売量、販売価格等の変動により影響を受けます。なお、国際会計基準の適用により、収益側は通常の売上高と発生利益の合計が計上されることになるため、対応する売上原価も通常の売上原価と発生利益の合計が計上されることとなります。

①まいたけ

まいたけ事業におきましては、相次ぐ食品値上げによる家計防衛意識の高まり、他社増産による入荷量増等により、まいたけ市場全体は横ばいでの推移になると想定しております。このような中、当社は、白まいたけを含めた豊富な商品ラインナップ、付加価値商品など当社にしかない強みを活かし、店頭におけるシェア拡大を図ってまいります。このため、顧客の分析及びモニタリング、個別ターゲットに対する各営業方針の確認、それぞれに合った販売促進施策の実行をこれまで以上に強化し、きめの細かい営業活動を実施してまいります。

また、消費者の皆様には、ターゲット顧客層の異なる特徴に応じた”重層的”かつ”複合的”プロモーションを展開し、幅広い年代層の獲得を目指します。特に、白まいたけについては、その見た目の美しさも活用し、若年層を中心に広く認知度を上げ、白まいたけが持つ魅力やおいしさを積極的に広めてまいります。これらにより、まいたけ(生茸)の販売量については当連結会計年度比0.5%増、販売単価については、需要創造と価値向上により、当連結会計年度比を上回る水準を見込んでおります。上記を踏まえ、まいたけ事業の売上収益は、19,077百万円(当連結会計年度比6.5%増)を見込んでおります。

②エリンギ

エリンギについては、小型パックから大型パックまで、幅の広いアイテム展開を活用し、シーズンイベントや消費者ニーズに合った提案の強化を図ってまいります。また、生産と販売の連携を強化し、引き続き製品の拡充を図ってまいります。これらにより、エリンギ(生茸)の販売量は当連結会計年度比5.1%増、販売単価については当連結会計年度とほぼ同様の水準を見込んでおります。上記を踏まえ、エリンギ事業の売上収益は、3,345百万円(同7.0%増)を見込んでおります。

③ぶなしめじ

ぶなしめじについては、一株商品を中心に販売施策の組み立て、提案を行ってまいります。これらにより、ぶなしめじ(生茸)の販売量については当連結会計年度比2.9%増、販売単価については当連結会計年度の水準をやや上回ると見込んでおります。上記を踏まえ、ぶなしめじ事業の売上収益は、6,546百万円(同7.3%増)を見込んでおります。

④その他の茸

その他の茸については、主にマッシュルーム事業と瑞穂農林株式会社にて生産販売しております本しめじ及びはたけしめじにて構成されております。マッシュルームについては、国内において、マッシュルームが持つおいしさや調理方法等の認知度はまだまだ高くない状況と言えます。前連結会計年度に引き続き、当社は、これまで当社が培ってきた販売ノウハウを活かし、新たなマッシュルームの需要創造に努めてまいります。このため、今後、国内外に向けたマッシュルーム事業を強化するとともに、お客様ニーズの高まりへ応えるため、2021年11月に実施しましたプレスリリースのとおり岡山バイオセンター(当社は、2023年4月1日付にて旧株式会社三蔵農林を吸収合併し、現岡山バイオセンターとして稼働しております。)におけるマッシュルーム増産に向けた設備投資を着実に実行しております。また、引き続き商品品質の向上と生産数量の安定化を進めてまいります。上記を踏まえ、その他の茸の売上収益は、3,785百万円(同8.0%増)を見込んでおります。

以上を踏まえ、売上収益は33,157百万円(当連結会計年度比6.9%増)、IAS第41号「農業」に基づいて認識した公正価値変動による利得は9,231百万円(同17.5%減)とそれぞれ見込んでおり、これらの合計値である収益は42,389百万円(当連結会計年度比0.4%増)と予想しております。

3. 売上原価・売上総利益

売上原価については、生産計画・販売計画・人員計画、原材料価格の動向、設備投資計画等を勘案して予想しております。

2024年3月期については、エネルギー関連コストが大きく上昇していることから、原材料費及びユーティリティ費用の増加を見込んでおります。一方、茸事業においては、研究開発と連動して生産効率が低い品種の開発、植菌作業や包装工程の自動化等による生産効率の改善、包装資材の改善、原材料の再利用等を進めており、継続的な生産プロセスの改善を推進してまいります。これらにより、「材料費、人件費等」(IAS第41号「農業」に基づいて認識した公正価値変動による利得を含まない当社グループが販売した製商品の原価)は22,792百万円(当連結会計年度比12.8%増)、IAS第41号「農業」適用に関する公正価値変動による利得は9,529百万円(同16.9%減)とそれぞれ見込んでおります。

以上を踏まえ、売上原価は32,321百万円(同2.0%増)、売上総利益は10,067百万円(同4.3%減)と予想しております。



4. 販売費及び一般管理費、その他の収益・その他の費用、営業利益

販売費及び一般管理費については、費目別に足元の動向や実績を勘案して計画の策定を行っており、2024年3月期については、新型コロナウイルス感染拡大下では実施できなかった直接営業活動の増加、白まいたけを中心とした販売プロモーション施策の実施による販売促進費の増加、昇給等による労務費の増加等を見込んでおります。これらにより、販売費及び一般管理費は9,313百万円(当連結会計年度比12.8%増)と予想しております。

また、その他の収益及びその他の費用の計上を見込み、結果として営業利益は673百万円(同69.3%減)と予想しております。

5. 金融収支、税引前利益、当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益

金融収支については、金融資産及び借入金等の残高に関する計画値に基づいて関連損益の算定を行っております。

以上を踏まえ、金融収益は通常発生する受取配当金等のみを想定し0百万円、支払利息の上昇を想定し、金融費用は445百万円(同11.2%増)と見込んでおり、税引前利益は228百万円(同87.3%減)、当期利益は121百万円(同89.7%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益は121百万円(同89.7%減)とそれぞれ予想しております。

なお、当該業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2019年3月期より国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,723	1,060
営業債権及びその他の債権	1,958	1,907
棚卸資産	1,249	1,422
生物資産	2,693	2,662
未収法人所得税	-	21
その他の資産	111	105
流動資産合計	9,735	7,180
非流動資産		
有形固定資産	19,170	18,966
投資不動産	97	95
のれん及び無形資産	5,291	5,285
使用権資産	322	238
退職給付に係る資産	400	313
その他の金融資産	141	191
繰延税金資産	873	990
その他の資産	64	42
非流動資産合計	26,361	26,124
資産合計	36,096	33,304

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,602	1,877
未払法人所得税	1,484	693
従業員給付に係る負債	1,620	1,683
1年内返済予定の長期借入金	1,321	1,509
リース負債	191	152
引当金	82	140
その他の金融負債	26	21
その他の負債	681	515
流動負債合計	8,010	6,592
非流動負債		
借入金	17,314	16,070
リース負債	222	156
引当金	17	20
その他の金融負債	57	54
その他の負債	2	0
非流動負債合計	17,615	16,302
負債合計	25,625	22,895
資本		
資本金	100	100
資本剰余金	△6,006	△6,012
利益剰余金	16,411	16,341
自己株式	△48	△33
その他の資本の構成要素	15	14
親会社の所有者に帰属する持分合計	10,471	10,409
非支配持分	△1	△0
資本合計	10,470	10,409
負債及び資本合計	36,096	33,304

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
収益		
売上収益	32,444	31,016
公正価値変動による利得	14,636	11,188
収益合計	47,081	42,204
売上原価 (*1)	33,731	31,688
売上総利益	13,349	10,516
販売費及び一般管理費	8,142	8,258
その他の収益	48	75
その他の費用	279	141
営業利益	4,975	2,191
金融収益	4	4
金融費用	415	400
税引前利益	4,564	1,794
法人所得税費用	1,573	612
当期利益	2,991	1,182
当期利益の帰属		
親会社の所有者	2,989	1,181
非支配持分	1	0
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	74.92	29.63
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	74.90	29.62

経営者は同業他社との比較可能性を勘案し、「材料費、人件費等」の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、連結損益計算書に注記として自主的に開示しております。「材料費、人件費等」は、IAS第41号「農業」に基づき認識した公正価値変動による利得を含まない当社グループが販売した製品の製造原価及び商品の仕入原価であります。

(*1) 売上原価の内訳		
材料費、人件費等	18,680	20,214
公正価値変動による利得	15,051	11,473
合計	33,731	31,688

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
当期利益	2,991	1,182
その他の包括利益 (税効果控除後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△23	△58
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	△2	2
純損益に振り替えられることのない項目合計	△25	△56
その他の包括利益 (税効果控除後) 合計	△25	△56
当期包括利益	2,965	1,125
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,963	1,124
非支配持分	1	0

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2021年4月1日時点の残高	119	△6,026	15,117	-	21	9,233	△2	9,230
当期利益	-	-	2,989	-	-	2,989	1	2,991
その他の包括利益	-	-	-	-	△25	△25	-	△25
当期包括利益合計	-	-	2,989	-	△25	2,963	1	2,965
自己株式の取得	-	-	-	△48	-	△48	-	△48
株式報酬取引	-	-	-	-	-	-	-	-
減資	△19	19	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△1,676	-	-	△1,676	-	△1,676
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	△19	-	19	-	-	-
所有者との取引額等合計	△19	19	△1,695	△48	19	△1,724	-	△1,724
2022年3月31日時点の残高	100	△6,006	16,411	△48	15	10,471	△1	10,470
当期利益	-	-	1,181	-	-	1,181	0	1,182
その他の包括利益	-	-	-	-	△56	△56	-	△56
当期包括利益合計	-	-	1,181	-	△56	1,124	0	1,125
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	△6	-	15	-	9	-	9
減資	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△1,196	-	-	△1,196	-	△1,196
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	△55	-	55	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	△6	△1,251	15	55	△1,187	-	△1,187
2023年3月31日時点の残高	100	△6,012	16,341	△33	14	10,409	△0	10,409

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	4,564	1,794
減価償却費及び償却費	1,984	2,112
減損損失	174	6
支払利息	397	383
シンジケートローン手数料	17	17
固定資産売却損益(△は益)	△0	△6
固定資産除却損	56	105
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	64	49
棚卸資産の増減額(△は増加)	141	△173
生物資産の増減額(△は増加)	211	30
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	115	81
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	13	△2
従業員給付に係る負債の増減額(△は減少)	△133	63
その他	203	244
小計	7,813	4,707
利息の支払額	△90	△91
シンジケートローン手数料の支払額	△18	△17
法人所得税の支払額	△2,097	△1,497
法人所得税の還付額	0	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,606	3,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,564	△2,919
有形固定資産の売却による収入	1	7
無形資産の取得による支出	△7	△14
その他	16	△70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,554	△2,996
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入	1,000	1,500
短期借入金の返済による支出	△1,000	△1,500
長期借入金の返済による支出	△1,156	△1,348
リース負債の返済による支出	△228	△223
自己株式の取得による支出	△48	-
配当金の支払額	△1,673	△1,195
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,107	△2,767
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△54	△2,662
現金及び現金同等物の期首残高	3,777	3,723
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△0
現金及び現金同等物の期末残高	3,723	1,060



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

① 報告セグメント

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会（最高経営意思決定者）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品及びサービスについて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「茸事業」を報告セグメントとしております。「その他」は報告セグメントに含まれない事業が含まれております。

なお、まいたけ事業、エリンギ事業及びぶなしめじ事業等は、売上収益の推移など経済的特徴が概ね類似しており、かつ、(a) 製品及びサービスの性質、(b) 生産過程の性質、(c) 当該製品及びサービスの顧客の類型又は種類、(d) 当該製品の配送又は当該サービスの提供のために使用する方法、(e) 規制環境の性質のすべてが類似しているため、「茸事業」として集約してしております。報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

	事業内容
茸事業	まいたけ、エリンギ、ぶなしめじ等、茸製品の製造販売

② 報告セグメント情報

報告セグメントの会計処理の方法は、当社グループの会計方針と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：百万円)

	茸事業	その他	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上収益					
外部顧客への売上収益	32,021	422	32,444	-	32,444
セグメント間の内部売上収益	-	1	1	△1	-
計	32,021	423	32,445	△1	32,444
セグメント利益 (△は損失)	4,884	90	4,975	0	4,975
金融収益					4
金融費用					415
税引前利益					4,564
その他の項目					
収益合計に含まれる公正価値変動による利得	14,636	-	14,636	-	14,636
売上原価に含まれる公正価値変動による利得	15,051	-	15,051	-	15,051
減価償却費及び償却費	1,968	5	1,974	10	1,984
減損損失	174	-	174	-	174

(注) セグメント利益 (△は損失) の調整額には、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：百万円）

	茸事業	その他	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上収益					
外部顧客への売上収益	30,649	367	31,016	-	31,016
セグメント間の内部売上収益	-	-	-	-	-
計	30,649	367	31,016	-	31,016
セグメント利益（△は損失）	2,140	60	2,201	△9	2,191
金融収益					4
金融費用					400
税引前利益					1,794
その他の項目					
収益合計に含まれる公正価値変動による利得	11,188	-	11,188	-	11,188
売上原価に含まれる公正価値変動による利得	11,473	-	11,473	-	11,473
減価償却費及び償却費	2,095	14	2,110	2	2,112
減損損失	6	-	6	-	6

(注) セグメント利益（△は損失）の調整額には、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(1株当たり利益)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益（百万円）	2,989	1,181
親会社の普通株主に帰属しない当期利益（百万円）	-	-
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益（百万円）	2,989	1,181
期中平均普通株式数（千株）	39,905	39,870
基本的1株当たり当期利益（円）	74.92	29.63
希薄化後1株当たり当期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益（百万円）	2,989	1,181
当期利益調整額（百万円）	-	-
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益（百万円）	2,989	1,181
期中平均普通株式数（千株）	39,905	39,870
新株予約権による普通株式増加数（千株）	10	-
譲渡制限付株式報酬制度による普通株式 増加数（千株）	-	6
希薄化後期中平均普通株式数（千株）	39,915	39,877
希薄化後1株当たり当期利益（円）	74.90	29.62

(重要な後発事象)

該当事項はありません。